



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

「DXShip（デジシップ）ひろしま」

～県・市町が協働したデジタル人材の確保・育成について～

DXShip



令和6年8月 広島県

(目 次)

1 DXShip（デジシップ）ひろしまの取組	
(1) DXShip（デジシップ）ひろしま	3
(2) 市町におけるデジタル化の課題	4
2 デジタル人材の育成の取組	
(1) 行政運営に求められるデジタル人材	7
(2) 情報システム人材の育成プラン	8
(3) 求められるジョブタイプとスキル評価	9
(4) 人材の育成スキーム	10
3 デジタル人材の確保と体制整備の取組	
(1) 県・市町の情報システム人材シェアの枠組み	12
(2) 人材シェア制度参画市町への共通人材配属状況	13
(3) 先行自治体（江田島市）の取組	14
(4) 市町配属職員による情報共有（ひろしまDX加速サイクル）	19
(5) 共通人材の配属状況、今後の計画（15市町及び県）	20
(6) 人材の確保（採用実績・計画）	21
(7) 人材確保の課題	22
4 県・市町のDX推進	
(1) 県・市町CDOフォーラムの企画・開催	24
(2) 県・市町DX施策の共有（情報共有アプリ）	25
(3) 県・市町DX施策の共有（担当者会議による共通テーマの共有）	26
(4) システム共同利用・共同調達	27
(5) 育成計画に沿った研修の実施（職員向けデジタルリテラシー向上）	28

1 DXShip（デジシップ）ひろしまの取組

1 – (1) DXShip（デジシップ）ひろしま

概要

広島県全体のDXを効果的に進めるため、県と市町で協働してDXを推進し、情報システム人材を共同で採用・育成・活用する枠組みとして、令和5年度から「**DXShip（デジシップ）ひろしま**」の航海を開始

機能

(1) 情報システム人材の確保・育成

- 単独で人材の確保が難しい市町における、県・市・町共同での人材の採用・配属等（人材プール・シェア）
- 県・市町情報システム人材の育成
- 将来的な組織体制の発展の研究

(2) 県・市町のDX推進

① 情報共有

- 市町DX施策の共有、関連部局との連携
- 県・市町CDOフォーラムの開催

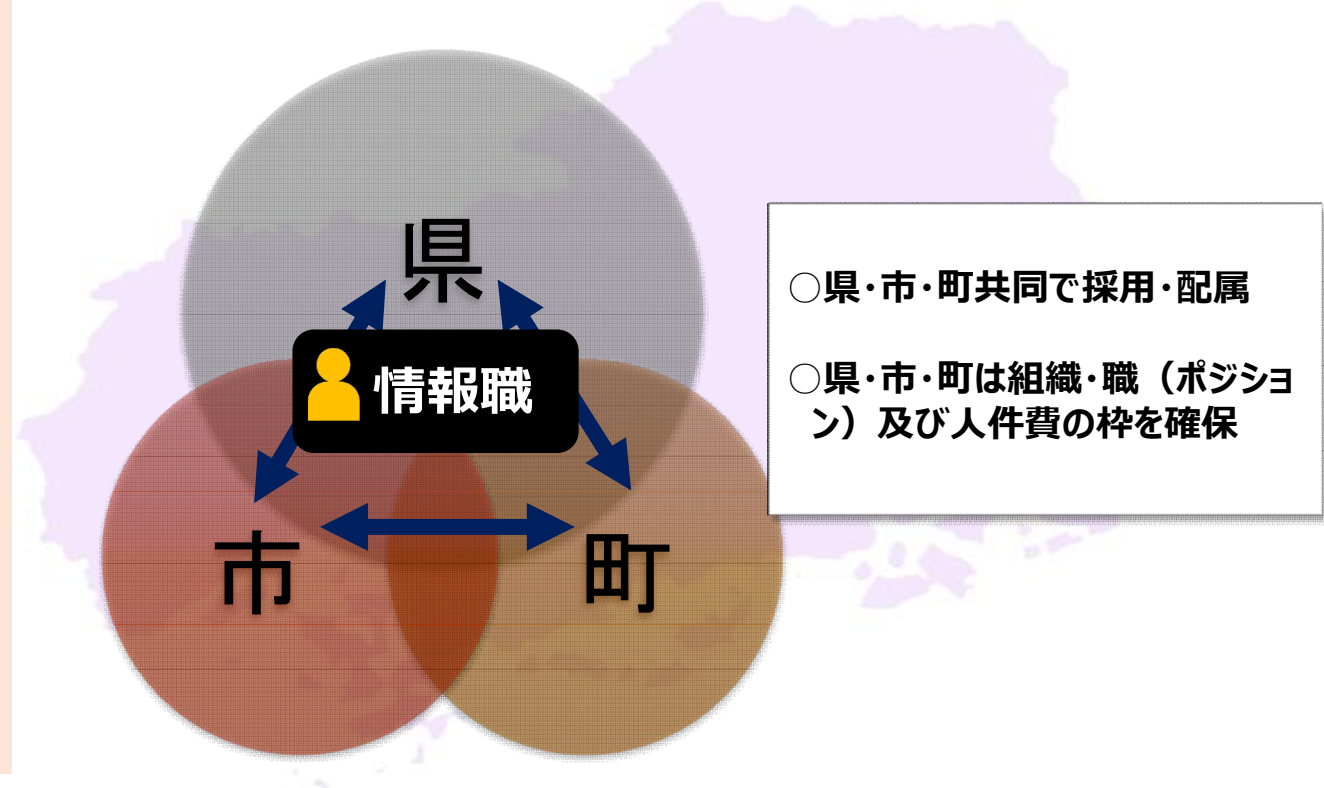
② システム最適化

- 電子申請・電子入札システム等の共同調達
- 市町の基幹系業務標準化・ガバクラ化への円滑な対応

③ DX推進体制整備

- 市町DX推進計画策定及び組織体制整備
- デジタルリテラシー向上研修等の実施

人材プール・シェアイメージ



1- (2) 市町におけるデジタル化の課題 ①令和3年度

経緯

- 「自治体DX推進計画（令和2年12月。総務省）」を進めるにあたり、一部市町から、情報分野の専門知識を持つ「情報システム人材」を単独で確保することが困難という声が寄せられた。
- 県においては、令和3年4月から「情報職」の採用を始めたところ。この「情報システム人材」の確保・育成は県・市町共通の課題であることから、令和3年4月に「県・市町情報人材研究会」を設置。

検討に着手

研究会等での議論

- 令和3年度は、**WEB会議方式**で4回の研究会と全23市町の個別ヒアリングを実施。その結果、職員数100～300人の小規模自治体では、
 - ・ DX施策の企画やシステム管理を担う職員の業務量が年間1人役もないとの認識
一人情シスが適切という認識
 - ・ 情報システム人材を仮に2～3人採用しても、組織内だけではローテーションができない
人材のキャリアアップや育成が困難
 - ・ 公募しても応募が期待できない。採用に際して能力評価も困難
そもそも人材が採用出来ないという課題を把握

1- (2) 市町におけるデジタル化の課題 ②令和4年度

試行

- 令和4年度は、県が採用した情報システム人材2名を3市へモデル的に配属。
この実態把握をベースに、**23市町と対面（会議や県が複数回市町を訪問）**で、取り組むべき施策、必要な人材像、育成方法、役割分担を議論
 - ・ ベンダー等と対等にやりとりができる**人材の不足**により、既存ベンダー依存が発生
 - ・ 他市町とのDX施策の共有や意見交換の場が少なく、**情報が不足**。
などの課題も把握

本格運用

対応策

- 令和4年12月に、知事と市長・町長会議で議論し、令和5年度から「DXShipひろしま」を構築した。
情報システム人材は**標準化対応の一時的な需要ではない**。新たな行政サービスの提供や地域課題の解決にあたっては、デジタル技術の活用が必須であり、**継続的に必要な人材**である。
 - ※ 他の専門職（土木職、保健師等）と同様
 - ・ **それぞれの市町が主体的に、DX施策により実現したい目指す姿**を定めた上で取り組む。
 - ・ 市町の規模にかかわらず、**情報部門の体制を整備し、4種類のジョブタイプの人材で運営する。**
 - ・ 単独で人材の確保が難しい市町については、**県・市・町共同で採用し、共通人材として配属**する。

2 デジタル人材の育成の取組

2 – (1) 行政運営に求められるデジタル人材

情報システム人材 (情報職)

デジタルスキルと行政の専門性をバランスよく身に付け、県政とデジタル技術をつなぐ、「内製化」すべき人材

- ・ 各局DX施策の企画・実行の総合調整
- ・ 県内市町のDXに関する情報収集・技術的支援
- ・ 庁内システムのガバナンス強化
- ・ システム開発ベンダーとの調整
- ・ データ利活用環境の整備

などの情報システム業務に注力し、県のDX推進をリードする。



事業課等の 一般行政職員

デジタル技術を活用した業務の変革を構想して、「実行できる事業課等」の人材

“リスキリング”により、各政策分野に精通し、デジタル技術を活用した業務の変革を構想して、実行できる人材として育成し、情報職や外部専門人材との協働による組織一体となった課題解決につなげる。

- ・ 情報システム人材（情報職）と事業課等の一般行政職員が強力にタッグを組んでDX施策を推進
- ・ 情報システム人材（情報職）については、令和5年3月に「広島県情報システム人材育成プラン」を策定

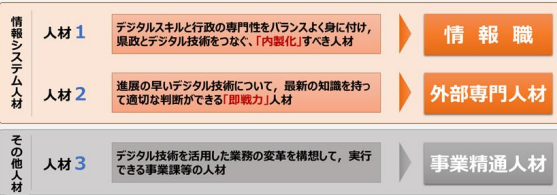
2 - (2) 情報システム人材の育成プラン

「広島県情報システム人材育成プラン」(R5.3)を策定して、情報職のキャリアパスや育成の方向性を具体化

I プランのねらい

デジタルを使いこなすことのできる人材である
情報システム人材（情報職、外部専門人材）
に係る育成、採用、配置管理、ジョブローテーション等の
取組を充実させるため、基本的な考え方や
今後の取組の方向性を本プランにおいてとりまとめる。

II 広島県の求めるデジタル人材像



III 取組の全体像



IV 推進体制



行政のデジタル化の遅れなどが顕在化する中、行政課題の
解決にあたり、

デジタル技術活用の重要性が増大

進展のスピードが速いデジタル技術を活用し、行政サービスの
質の向上を図るには、

内部にデジタルを使いこなすことのできる人材が必要

「デジタルスキルと行政の専門性をバランスよく身に付け、行政とデジタル技術をつなぐ人材」
として育成する。

※令和5年度から、情報処理推進機構（IPA）の応用情報技術者試験等に合格した情報職には、
月額5万円の初任給調整手当を採用から10年間支給（全国初）

2 – (3) ジョブタイプとスキル評価

自治体で必要となるジョブタイプを設定し、情報システム人材として求められる役割を整理。

- 期待される役割に応じて、**10種類**のジョブタイプを設定
- ジョブタイプごとに備えるべきスキルレベルを定義し、達成度を評価

ジョブタイプ	特徴
①ビジネスデザイナー	DXやデジタルビジネスの企画・立案・推進等を担う
②システムアーキテクト	DX・ビジネスに関するシステムの設計～実装を担う
③データサイエンティスト	事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる
④プロジェクトマネージャー	DXやデジタルビジネスの実現を主導する
⑤UI/UXデザイナー	情報システムのユーザー向けデザインを担う
⑥アプリケーションエンジニア	情報システムの開発・実装等を担う
⑦インフラエンジニア	情報インフラの構築・保守等を担う
⑧セキュリティスペシャリスト	情報セキュリティに配慮した設計・構築等を担う
⑨サービスマネージャー	システムの導入・運用・保守を担う
⑩先端技術エンジニア	AI、ブロックチェーンなどの先進的な技術を担う

デジタルスキルシート

情報システム人材のITスキルを可視化ツール

II 情報職 テクニカルスキル(業務遂行能力)														
1. ジョブタイプ														
目標 No.	ジョブタイプ	①戦略・企画			②システム全般			③データ	④PM	⑤デザイン	⑥アプリ	⑦インフラ		
		ITストラテジー	サービスデザイン	マーケティング	システムアーキテクチャ	クラウドサービス活用	データアナリティクス	データエンジニアリング	プロジェクトマネジメント	UXデザイン	UIデザイン	業務系アプリ設計・開発	Webアプリ設計・開発	ネットワーク設計・構築
目標	自己スキルレベル(入力項目)	0	0	0	1	1	2	2	1	0	0	0	0	2
①	ビジネスデザイナー				△	△	○	○	△			いづれか1つ○		
②	システムアーキテクト				△	△			△			○	△	△
③	データサイエンティスト						○	○	△			いづれか1つ△	○	△
④	プロジェクトマネージャー				△	△			△					○
⑤	UI/UXデザイナー								△					
⑥	アプリケーションエンジニア				△	△			△			いづれか1つ○		○
⑦	インフラエンジニア				△	△			△			○	△	△
⑧	セキュリティエンジニア				△	△			△			○	△	△
⑨	サービスマネージャー								△				○	△
⑩	先端技術エンジニア								△					△

2 - (4) 育成スキーム

大分類	小分類	育成ツール	内 容
OJT	全般	ジョブローテーション	デジタル技術に直接携わる業務のほか、他職種と一体となって企画・調整などの実務に携わる業務・職場をバランスよく経験することで、「県庁とデジタル技術をつなぐ」人材を育成
Off-JT	デジタルスキル	国・民間等への派遣研修	- 国（デジタル庁等）や民間企業などに研修派遣し、最新のデジタルスキルに関する知見の獲得やスキルの陳腐化を防止 - 県のDX推進に必要な特定の先端スキル等を習得するため、先進的な企業等に派遣
		オンライン研修 (Udemy, TechAcademy等)	- デジタルスキルシートを基に、情報職個人がキャリアの各段階に応じて取得すべきスキルを整理した研修計画を策定 - 研修計画に沿って、オンライン研修を受講 - オンライン研修の受講に係る支援
		オンラインコミュニティ	オンラインコミュニティへ参画により、研修計画以外のスキルアップの機会を確保
	行政知識	課程研修	行政職員として身に付けるべき行政知識は一般職員と同様の課程研修で、職層に応じたスキルを習得

3 デジタル人材の確保と体制整備の取組

3 – (1) 県・市町の情報システム人材シェアの枠組み

目指す姿

県・市町それぞれが様々な分野におけるDX施策に取り組み、県全体としてDXが推進されている。

- ・ 単独で人材の確保が難しい市町については、**県・市・町共同で採用し、共通人材として配属**する。
- ・ **県・市・町の枠を超えたローテーション**や専門教育により情報システム人材を育成する。
- ・ 令和5年度は**県と7市町に人材を配属**。**令和6年度は15市町（15人）に配属予定**

ひろしま情報システム人材機構

(情報システム人材リスト・データベース)

令和6年度：県と15市町参画



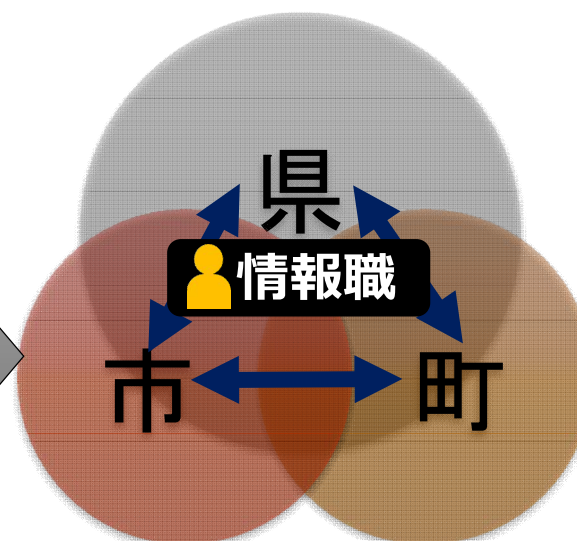
- 人材確保
- 人材育成
- 配属調整

県・市町共通人材：38名
(令和6年度)

内訳 [県情報職：30名
市町職員：8名※]

※先行市町の職員を共通人材として登録。
順次他の市町へ拡大する。

県・市・町で
情報システム人材を
共同採用



共通人材を配属・育成
(県・市・町の枠を超えた
ローテーション)

【体制イメージ (Basic)】

①ビジネスデザイナー
(CIO補佐官等)

市町のDX方針や各分野の方向性など大きな画を描く

②プロジェクトマネージャー

ビジネスデザイナーの指示を具体的なプロジェクトに落とし込み、行政職員も理解できるように翻訳

③サービス
デザイナー

④エンジニア

事業担当課

**市町が確保する
4種類のジョブタイプ例**

3-(2) 人材シェア制度参画市町への共通人材配属状況

団体名	主要業務
三原市 デジタル化戦略課主幹 R4年度～	・業務改善活動実施支援 ・デジタル化推進、ITガバナンスに係る支援等
江田島市 CIO補佐官 R4年度～	・江田島市デジタルビジョンの推進 ・業務効率化、職員研修の実施等
廿日市市 デジタル推進課長 R4年度～	・DX推進計画掲載事業の進行管理 ・オープンデータ推進の方向性の企画及び調整
大竹市 企画財政課課長補佐 R5年度～	・DX推進計画の策定 ・セキュリティポリシーの改定
海田町 デジタル推進課長 R5年度～	・DX推進計画の策定 ・デジタルツールを活用した業務改革の推進
安芸太田町 企画課主幹 R5年度～	・デジタルツールを活用した業務改革の推進 ・デジタル化推進に係る職員の育成
大崎上島町 企画課課長補佐 R5年度～	・DX推進計画の策定 ・職員間連携基盤（ゼロトラスト環境）構築

団体名	主要業務
呉市 行政改革デジタル推進 第2課課長補佐 R6年度～	・業務改革（BPR）の推進 ・業務改善ツール活用の技術的支援
竹原市 企画政策課 R6年度～	・DX推進方針に基づく取組の推進（窓口改革） ・庁舎移転に係る基盤整備、各種情報システムの更新等
府中市 DX推進課プロセス改 革担当監 R6年度～	・情報政策にかかる企画立案業務 ・市民サービスの向上に向けたICT導入推進
庄原市 企画課専門員 R6年度～	・庄原市地域情報化計画の見直し及び各事業のマネジメント ・基幹システムの標準化支援、情報セキュリティ基準の改定等
府中町 情報管理課専門員 R6年度～	・DX推進計画の策定、DX推進部門の体制整理 ・オンライン申請推進、デジタル技術を活用した事務改善等
熊野町 政策企画課専門員 R6年度～	・基幹業務システムの標準化支援 ・各課業務のデジタル化、法改正対応支援
坂町 R6年度 中途予定～	・DX推進計画の策定（見直し）及び実装 ・DX関連業務及び情報システム管理業務
北広島町 総務課DX推進監 R6年度～	・「北広島町DX加速化戦略」の推進 ・デジタル広報の構築等

3－（3）先行自治体（江田島市）の取組 ①組織体制と人材の整備

江田島市：人口規模2万人、一般行政職員約220名

令和3年度、江田島市は、「自治体DX推進計画」を進めるにあたり、情報システム人材の不足や体制が整備されていない課題意識を持つ

検討に着手

体制整備

デジタル関連の部署なし



デジタル推進室を新設（令和4年度）

デジタル人材の確保

人材の確保のノウハウなし



他市町に先駆けて、試行開始した県シェア制度を活用して、デジタル人材を確保（令和4年度）

**課題解決のため市が自ら考え、行動したことで、デジタル化への
体制作りや人材確保を行った例**

3 - (3) 先行自治体（江田島市）の取組 ②体制整備の効果（職員の変化）



①市職員に対してDXに関する研修会を開催（マインドセット）



②職員自らが業務のデジタル化を模索。情報部門が事業課を支援（RPA、業務効率化アプリ等）



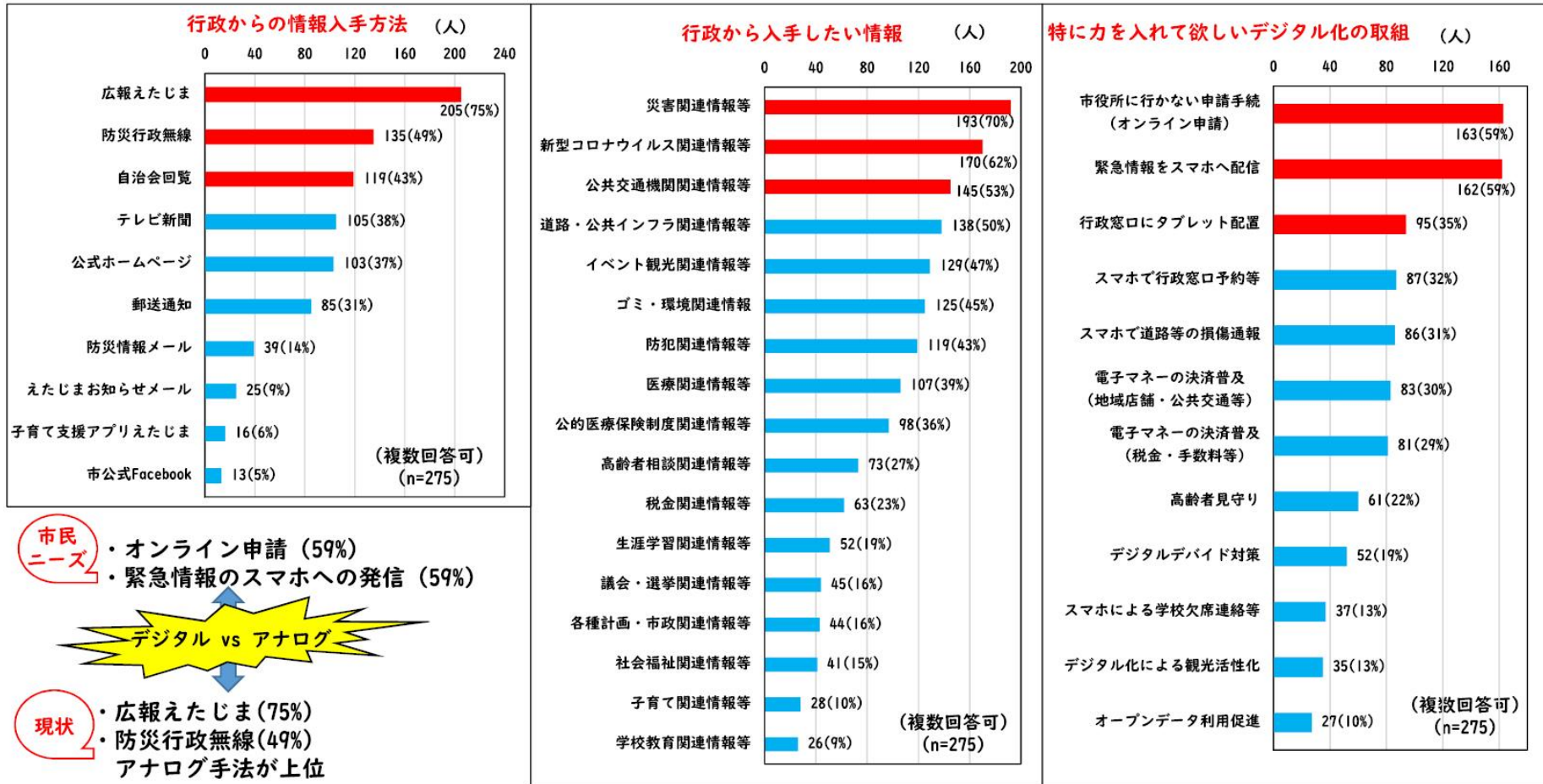
③市DX計画策定にあたり、アイデア募集したところ、職員から**162件**※のデジタル活用の提案が寄せられる（DX計画に反映）

**デジタル部門の体制が整い、職員への研修やその後のフォローなど
伴走支援が可能となったことから、事業課から頼られる存在に！**

※ アイデアの例

1. 航路・バス・乗り合いタクシーなど、市の公共交通機関の乗り継ぎが1枚で可能となるICカードの開発
2. 保健師や介護支援専門員等の専門職によるオンライン訪問
3. 市民からの問合せを24時間自動回答するようなAIチャットボットの導入

3- (3) 先行自治体（江田島市）の取組 ②体制整備の効果（市民アンケートの実施）



**約700人の市民にアンケート（令和4年9月）を実施し、
デジタル機器の利用状況やニーズを把握し、DX政策に反映**

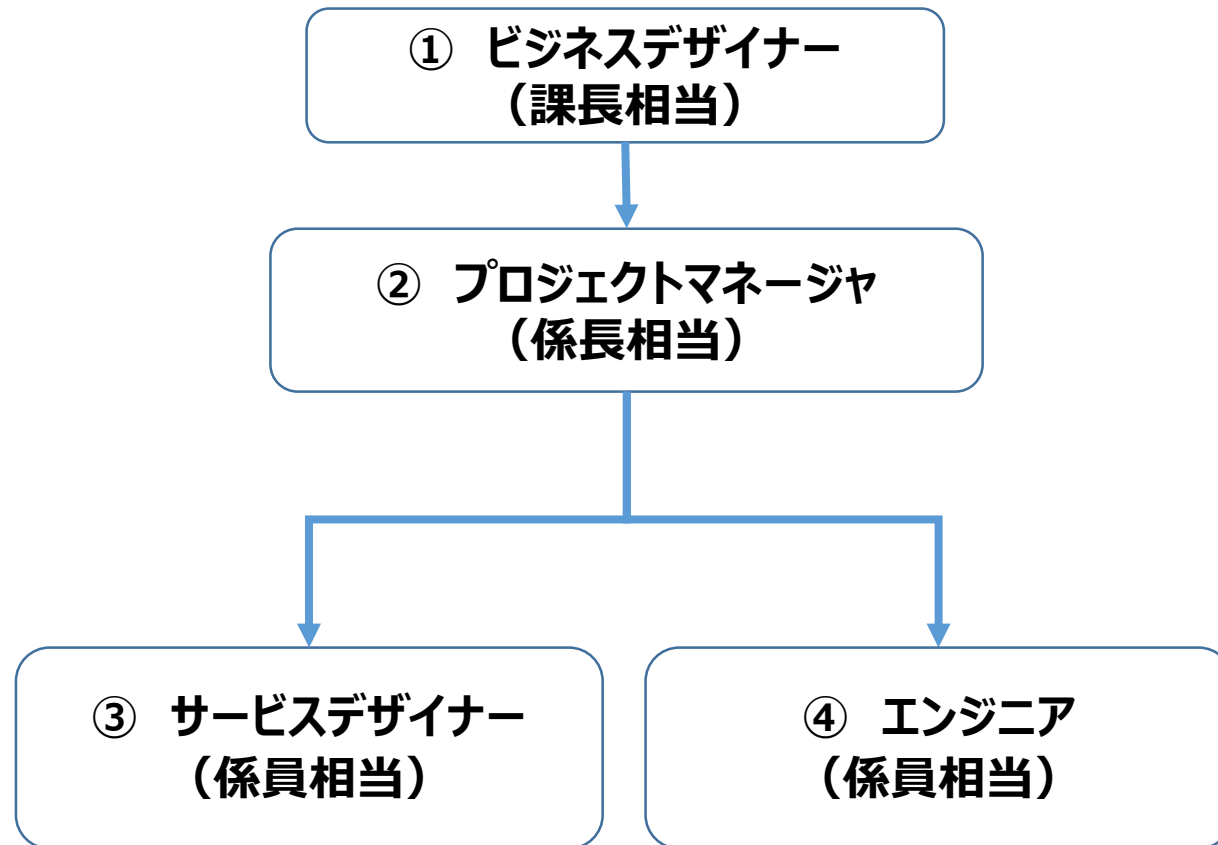
3－（３）先行自治体（江田島市）の取組 ③デジタルビジョンの整理・策定

- ・ デジタルの手段を活用して様々な課題に取り組むことにより、「市民に寄り添う」サービスの確立を目指し、「江田島市デジタルビジョン」をR5年1月に策定
- ・ 「市民の利便性向上」、「市役所業務の効率化」、「デジタル人材の育成」の3つの方向性を整理。

方向性	主な施策内容
市民の利便性向上	・ 行政手続のオンライン化、電子申請を実施するためのツールの導入、電子申請後の情報連携等の業務プロセスを見直し検討、キャッシュレス化など(行政手続のデジタル化) ・ 市民が必要とする情報をタイムリーにプッシュ型で発信、オープンデータの活用を推進（情報発信の最適化） ・ 窓口オンライン予約、ワンストップサービス、通報機能のオンライン化(窓口のスマート化) ・ マイナンバーカードの普及促進、個人認証のデジタル化を推進(マイナンバーカードの普及促進)
市役所業務の効率化	・ RPA、AIの活用、ペーパーレス化、ローコードツールの活用（デジタルツールの活用） ・ 標準仕様準拠システムへの移行及び最適化、アナログ事務のデジタル化（情報システムの最適化） ・ 情報セキュリティポリシーの見直しや情報セキュリティ研修の強化（情報セキュリティの強化）
デジタル人材の育成	・ 地元企業等と協働してスマートフォン教室を開催（デジタルデバイド対策） ・ 地域のデジタル人材育成のためのプログラミング教室を開催（デジタル人材の支援育成） ・ 市役所内のデジタル人材の育成と I Tリテラシーの向上の研修(市役所内デジタル人材育成)

3－（３）先行自治体（江田島市）の取組 ④ 目指す組織体制の整理

DX推進課 （６名程度：１グループ編成）



【目指す姿：令和８年度目途】

情報システム人材を４名、行政職員２名を配属して運営

【体制整備中：令和５～８年度】

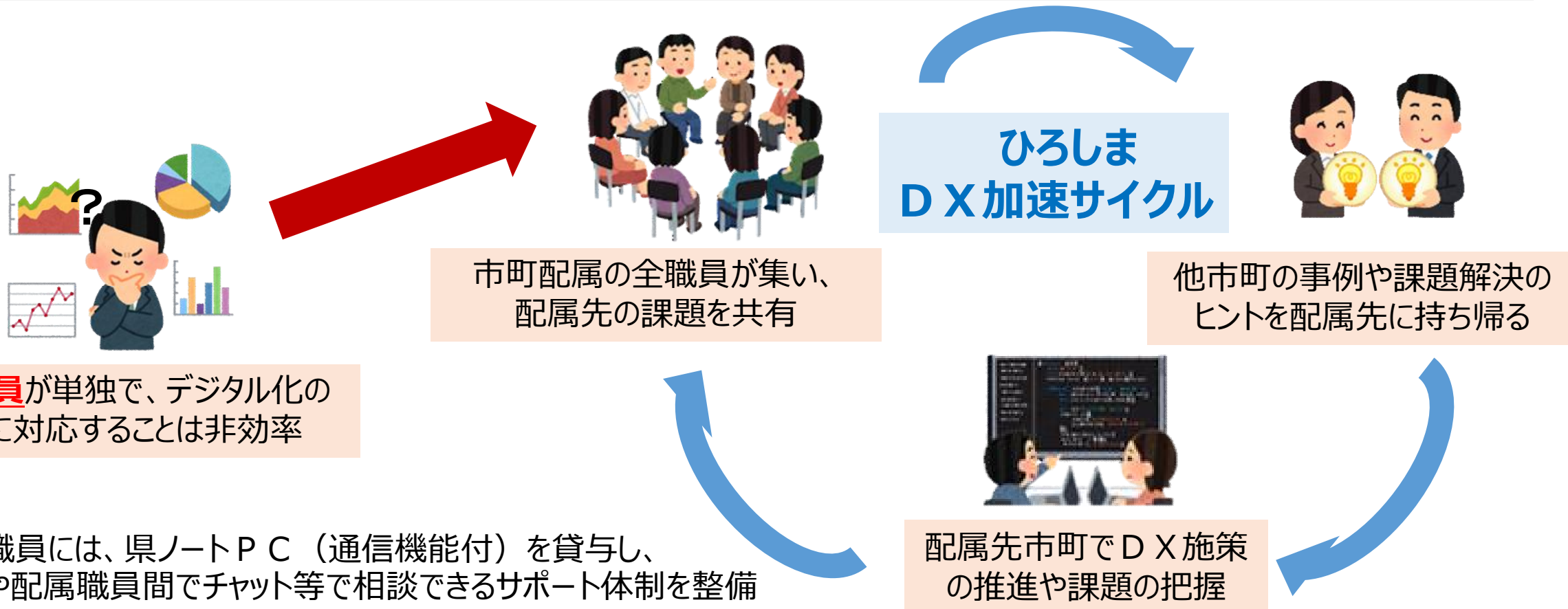
- ・ 情報システム人材４名のうち、２名の県・市町共同採用の共通人材を充てる。
- ・ 残り２名は、デジタルの素養のある市職員を共通人材化して充てる。

【体制整備後：令和９年度以降】

この４名を共通人材として、江田島市に限らず県・市・町の枠を超えたローテーションにより、キャリアアップを行う。

3－（４）市町配属職員による情報共有（ひろしまDX加速サイクル）

- ・ 月に2回程度、県庁やWEBで配属市町の職員が集い、配属先の好事例を共有し、課題解決のヒントを持ち帰る取組（**ひろしまDX加速サイクル**）を実施している。
- ・ 各市町のDX施策を加速し、**配属市町が中心となって先行的に取り組むこと**で県全体のDXを牽引する。



3－（５）共通人材の配属状況、今後の計画（15市町及び県）

- R 6 年度：参画市町の拡大（7市町→15市町）、共通人材（三原市、廿日市市）の県への配属開始
R 7 年度：必要な市町へ2人目の共通人材を配属（予定）
R 8 年度：共通人材（市町）の他市町への配属を開始（予定）

R 6 年度共通人材配属計画

配属団体	R 5 年度	R 6 年度	
	県情報職等	共通人材 (県情報職等)	共通人材 (市町情報職相当)
三原市	0.4名	1名	2名
江田島市	0.6名	1名	2名
廿日市市	1名	1名	2名
大竹市	1名	1名	—
海田町	1名	1名	—
大崎上島町	1名	1名	—
安芸太田町	1名	1名	—
呉市	—	1名	—
竹原市	—	1名	—

配属団体	R 5 年度	R 6 年度	
	県情報職等	共通人材 (県情報職等)	共通人材 (市町情報職相当)
府中市	—	1名	—
庄原市	—	1名	—
府中町	—	1名	—
熊野町	—	1名	—
坂町	—	1名（年度中途）	—
北広島町	—	1名	—
計	7市町 6名	15市町 15名	6名
広島県	—	15名	2名 (三原市、廿日市市)
合計	—	30名	8名

3－（6）人材の確保（採用実績・計画）

- ・ 広島県ではR 3 年度採用から**情報職**という新たな区分を設け、4 名の公募を開始
- ・ デジシップの構築にあたり、令和 6 年採用から、7 名（県 4 名、**市町 3 名**）に拡大して公募
加えて、R 5 年採用から**募集情報等提供事業者**を活用し、即戦力となる市町配属職員を任期付採用

区分		R3採用	R4採用	R5採用	R6採用	R7(予定)	R8(予定)
情報職採用試験 (社会人経験者)	受験者数	2 4	1 3	9	1 2	—	—
	採用者数	4	2	2	4	4 名程度	4 名程度
情報職採用試験 (大学卒業程度)	受験者数	—	1 2	1 2	1 0	—	—
	採用者数	—	2	3	3	3 名程度	3 名程度
任期付職員採用 (高度経験者)	応募者数	—	—	4 3	1 1 3	—	—
	採用者数	—	—	4	4	4 名程度 R6.6募集開始	—

※ 令和 5 年度から、情報処理推進機構（IPA）の応用情報技術者試験等に合格した情報職には、**月額5万円**の初任給調整手当を採用から10年間支給（全国初）

3－（７）人材確保の課題

人材確保に向けて様々取組を実施しているが、民間等との獲得競争が激化しており、**県・市町が必要とする人材の確保（ジョブタイプ毎の数、勤務希望地などのマッチング）が最大の課題**である。

情報職採用試験の競争倍率 (最終合格/受験者)	R3採用	R4採用	R5採用	R6採用
社会人経験者	6.0	6.5	4.5	3.0
大学卒業程度	-	6.0	4.0	3.3

競争倍率が低下傾向
(年々、受験者数の低下等により、人材の確保が難しくなっている)



- ・ 県・市町が一丸となった広報活動。 採用方法の見直し。
- ・ 特に市町においては、テレワークなど柔軟な勤務形態の提供
民間報酬市場に沿った柔軟な給与設定 など、魅力的な就労環境の整備などの対策に取り組む。

4 県・市町のD X推進

4－（１）県・市町ＣＤＯフォーラムの企画・開催

DX施策の全県展開のために、地域課題や好事例の情報収集などを目的として、県・市町の情報政策に関する責任者レベル（CDO/CIO等）のコミュニティを形成し、フランクな意見交換を行っている。

■ 令和５年度開催実績

開催日	内容
R5/5/12	・DXShipの取組状況の共有 ・意見交換 →「書かない窓口」及び「自治体ネットワークの在り方」に係る担当者会議設置についてコミット
R5/10/31	・DXShipの取組状況の共有 ・生成AIの試行状況の共有 ・窓口業務改革への取組状況 ・意見交換
R6/ 3 /27	・DXShipの取組状況の共有 （R 5 年度総括及びR 6 年度の進め方） ・意見交換

■ 令和６年度は、３回程度開催予定

■ メンバー

団体名	職名	団体名	職名
広島県	DX審議官	安芸高田市	企画部長
広島市	企画総務局長	江田島市	副市長
呉市	副市長	府中町	副町長
竹原市	副市長	海田町	副町長
三原市	デジタル化戦略監	熊野町	副町長
尾道市	参事(スマートシティ推進担当)	坂町	政策監
福山市	デジタル化担当部長	安芸太田町	副町長
府中市	情報戦略統括監	北広島町	副町長
三次市	副市長(CDO)	大崎上島町	副町長
庄原市	副市長	世羅町	副町長
大竹市	副市長	神石高原町	副町長
東広島市	DX推進監	市長会	事務局長
廿日市市	副市長	町村会	事務局長

4 - (2) 県・市町 DX施策の共有 (情報共有アプリ)

県と各市町のシステム調達・契約の状況、先進的なDX施策や好事例などを共有することで、他市町への横展開、複数市町での共同取組などにつなげる。

■ 県・市町 情報共有アプリの登録状況

- ・ 情報システム台帳 (令和5年6月リリース)

件名	登録数
県 情報システム	455
23市町 情報システム	465

広島県・市町情報システム台帳 (共通)

団体名	業務システム名	ベンダ名	パッケージ名	調達方式	契約金額 (税込)
広島県	県立広島大学 業務システム	Q&Aフィードバック株式会社、パナソニック インフォメーションシステム株式会社、NECキャリアビジュアルソリューション株式会社			¥679,298,400
広島県	ライブ配信スタジオ	凸版印刷株式会社中国支社		一般競争入札	¥11,550,000
広島県	財務会計システム	日本電気株式会社 中国支社		競争契約	¥47,458,224
広島県	河川防災情報システム・洪水ポータルひろしま	富士通Japan 株式会社、中電技術コンサルタント株式会社		競争契約	¥34,777,600
広島県	広島県水防対策センター監視・観測維持点検業務	水防対策センター監視業務		競争契約	¥70,310,900
広島県	河川アセットマネジメントS・災害情報伝達S	株式会社東京建設コンサルタント			¥15,233,900
広島県	ダムアセットマネジメント支援システム	中電技術コンサルタント株式会社		競争契約	¥5,181,000

- ・ DX施策/好事例データベース (令和5年8月リリース)

件名	登録数
県DX関連事業 (令和5年度)	44
デジ田交付金 交付決定事業一覧	1
デジ田交付金 実施計画書 (県及び16市町)	17
令和5年度地域社会のデジタル化に係る取組状況調査 (総務省)	1

広島県・市町 DX施策/好事例データベース

キーワード検索

検索

区分	内容
広島県	障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業 2023年度 障害福祉サービス事業所等に対して、ICT・ロボット等の導入に係る経費を支援することにより、介護業務の負担軽減や労働環境の改善を目的、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。 仕事・暮らし #健康・医療・介護
広島県	新型コロナウイルス感染症対策事業 (オンライン診療活用検討事業) 2023年度 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対応するため。 仕事・暮らし #健康・医療・介護

4－（３）県・市町 DX施策の共有 （担当者会議による共通テーマの共有）

市町共通のテーマを県が事務局となり、市町の実務担当者間で情報共有を図ることにより、共通課題や全体で取り組むべきテーマを抽出、解決案を検討することで、市町のDX施策の加速化につなげる。

■ 担当者会議による共通テーマ、課題の共有 （令和５年度実施状況）

● 基幹業務システムの標準化

自治体DX推進に係る広島県・市町担当者連絡調整会議

➤「標準化」に関しての各市町間での意見交換、情報共有、デジタル庁職員による講演・助言などを実施

計3回：令和５年７月４日、令和５年12月８日、令和６年２月29日

● 書かない窓口、ワンストップサービス、生成系AI

自治体DX推進に係る広島県・市町担当者連絡調整会議

➤窓口業務改革（書かない窓口）に関しての各市町間での意見交換、デジタル庁の講演、生成系AIの勉強会（特別企画）

計3回：令和５年７月４日、令和５年10月２日、令和6年1月26日

● 自治体ネットワークのあるべき姿

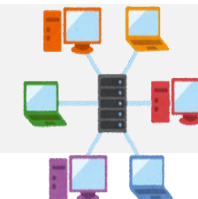
「自治体ネットワークのあり方」に係る意見交換会

➤理想のネットワーク（あるべき姿）と現在の課題等に関する意見交換

計6回：令和５年10月２日、以降毎月開催

4－（４）システム共同利用・共同調達

県・市・町間で共通する事務について、共同でのシステム利用や共同調達の検討を行う。
現在、電子申請システムや電子入札システムなどを共同利用・共同調達しており、拡大を目指す。



【取組内容】

■ 共同利用・共同調達中のシステムの更新

● 電子申請システム・公共施設予約システム

今年度末の契約期間満了にあたり、共同利用市町と部会等で調整を図りながら仕様を調整、更新作業を実施。
県において共同利用を前提に入札を実施し、参加市町と落札者間で個別に契約締結。
令和６年４月から新システム運用開始。

（今後の予定）

電子申請システム及び公共施設予約システム及びについて、適宜、部会を開催し、運用状況の確認や要改善事項の協議等を実施しながら、円滑な運用を図って行く。

4－（５）育成計画に沿った研修の実施（行政職向けデジタルリテラシー向上）

一般行政職員全体のデジタルリテラシー向上を図るため、自治総合研修センター（県と22市町が運営）における研修やオンライン研修など、内容に応じた最適な手法を検討し、県・市町共同で実施する。

■研修メニュー（5年度及び6年度）

研修名	担 当	開催方法	研修時期	研修内容(DX関連)	令和6年度
中堅Ⅰ （各課程研修）	自治研修センター	集合	6月	「問題解決」にDXの要素を追加	6月実施
市町職員指導者養成 （特別研修）	自治研修センター	集合	7、8月	DXに係る講義を追加	7、8月実施
データ分析・活用力 （特別研修）	自治研修センター	集合	9月	DXの要素を追加	9月実施
みんなのDX研修	県DX推進チーム	オンライン （希望市町）	9～2月	DXの定義、考え方、DX事例等	8月から実施予定
デジタルリテラシー 向上に係る学習動画	県DX推進チーム	オンライン （希望市町）	10月～	デジタル技術を活用する上で求められる 基礎的な知識(ITパスポート相当)	新たなコンテンツを追加予定

令和5年度参加実績

みんなのDX研修：9市町 164名、リテラシー向上動画：12市町 799名

END

DXShip

